



2026年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社 ユークス

上場取引所 東

コード番号 4334 URL <https://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 吉原 謙太

TEL 072-224-5155

定時株主総会開催予定日 2026年4月28日

配当支払開始予定日

2026年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	4,288	31.7	181	106.2	184	12.6	176	10.9
2025年1月期	3,255	20.3	87	51.1	163	42.0	198	

(注) 包括利益 2026年1月期 191百万円 (26.1%) 2025年1月期 152百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	20.99		7.1	5.1	4.2
2025年1月期	23.59		8.3	5.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 百万円 2025年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	4,044	2,627	63.0	302.84
2025年1月期	3,143	2,516	77.7	290.05

(参考) 自己資本 2026年1月期 2,549百万円 2025年1月期 2,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	145	960	390	1,263
2025年1月期	791	93	383	1,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期		0.00		10.00	10.00	84	42.4	3.5
2026年1月期		0.00		10.00	10.00	84	47.6	3.4
2027年1月期(予想)		0.00		10.00	10.00		30.1	

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	23.6	275	51.8	290	57.2	280	58.5	33.26

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社アクアプラス、株式会社フィックスレコード、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期	11,096,000 株	2025年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2026年1月期	2,677,480 株	2025年1月期	2,677,480 株
期中平均株式数	2026年1月期	8,418,520 株	2025年1月期	8,410,159 株

(参考) 個別業績の概要

2026年1月期の個別業績 (2025年2月1日 ~ 2026年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	3,103	19.4	198		894		908	587.9
2025年1月期	2,600	23.9	13		64	61.7	132	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	107.90	
2025年1月期	15.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年1月期	3,419		2,401		67.9		275.96	
2025年1月期	2,069		1,558		71.7		176.27	

(参考) 自己資本 2026年1月期 2,323百万円 2025年1月期 1,483百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、受託開発事業の安定化と自社IPの拡充を重要施策として位置付け、開発体制および収益基盤の強化を進めております。その一環として、2025年8月には株式会社アクアプラスを完全子会社化し、自社開発（パブリッシング）機能の獲得およびIP保有の拡大を図るなど、事業基盤の拡充に取り組んでまいりました。

当社グループの受託開発事業では、事業開発本部を中心とした営業活動の強化により受注状況は回復しました。

ゲーム分野においては、第3四半期に一部開発中止案件の影響を受けたものの、第4四半期以降は稼働率が改善し、収益は回復基調で推移しました。また、当社が開発を担当した「ゼンシンマシンガール」（発売元：株式会社ディースリー・パブリッシャー）が2025年10月23日に発売されたほか、当社が開発に参加した「ダブルドラゴン リヴァイヴ」（発売元：アークシステムワークス株式会社）も同日に発売されました。さらに、プラットフォーム対応および最適化の開発協力を行った「NINJA GAIDEN 4」（発売元：Xbox Game Studios〔日本マイクロソフト株式会社〕）が2025年10月21日に発売されました。

XR分野においては、当社が独自に開発したリアルタイム演出技術「ALiS ZERO」を活用し、リアルタイムライブの制作および配信に参画するとともに、モーションキャプチャー収録、CGモデルおよびアニメーション制作を担当するなど、各種制作業務を実施しました。また、株式会社バンダイナムコエクスペリエンスが展開するオリジナルIPプロジェクト「ボラポリポスポ」においては、複数の公式映像コンテンツの制作を担当しました。さらに、2025年8月に国内3カ所で開催された『初音ミク「マジカルミライ 2025」』（主催：東京メトロポリタンテレビジョン株式会社、クリプトン・フューチャー・メディア株式会社）においては、ライブステージの担当楽曲に関するCG制作を行いました。

遊技機分野においては、開発案件の増加や一部案件におけるトラブル対応等に伴い外注費が増加しましたが、プロジェクトマネージャーの育成や開発ラインの拡充の結果、売上高は増加しました。また、技術力向上および成果物の高品質化に向けた社内教育を推進したことにより開発効率が向上し、収益性は改善基調にあります。

その他分野においては、モバイルコンテンツのプロジェクト開発も進んでおります。

自社開発（パブリッシング）事業においては、自社開発機能および自社IPの獲得を目的として2025年8月に株式会社アクアプラスを完全子会社化しました。同社の売上計上により連結売上高は増加しましたが、M&Aに係る関連費用を計上したことから、利益面は一時的に押し下げられる結果となりました。今後は、株式会社アクアプラスの保有するIPを活用し、当社との協業体制を構築することで、グループ全体でシナジー創出および収益力の向上を図ってまいります。また、自社開発事業の拡大に向けた取り組みとして、新規事業アイデアに関する社内公募制度を開始するなど、新たなコンテンツの創出および事業機会の創出に努めております。また、当連結会計期間においては、昨年度より取り組んでおります制作委員会を通じた戦略投資を2件実行しました。

以上の結果、当連結会計期間の経営成績は、売上高は4,288,913千円（前年同期比31.7%増）、営業利益は181,167千円（前年同期比106.2%増）となりました。これは主として、受託開発事業における受注回復および稼働率の改善、ならびに株式会社アクアプラスの連結効果によるものであります。経常利益は184,484千円（前年同期比12.6%増）となりましたが、前期に計上した保有株式売却益の反動減により、親会社株主に帰属する当期純利益は176,705千円（前年同期比10.9%減）となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、ゲーム、パチンコ・パチスロ、モバイル各分野におきまして、複数のプロジェクトの開発が進んでおります。

以上の活動を通じて、2027年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は5,300百万円、営業利益は275百万円、経常利益は290百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して901,460千円増加し、4,044,802千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少426,642千円、売掛金及び契約資産の増加75,848千円、仕掛品の増加654,740千円、のれんの増加523,436千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して790,849千円増加し、1,417,438千円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加500,000千円、未払金の増加66,207千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して110,610千円増加し、2,627,364千円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益176,705千円および剰余金の配当84,185千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より、426,642千円減少し、1,263,636千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、145,629千円(前年同期は791,459千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益193,680千円、売上債権の減少額35,116千円、棚卸資産の増加額86,509千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は960,208千円(前年同期は93,772千円の獲得)となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出1,081,982千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は390,326千円(前年同期は383,527千円の使用)となりました。

これは、短期借入金の増加額500,000千円、配当金の支払額83,723千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆様に対する利益還元を行っていくことを基本方針と考えております。

配当額につきましては、連結配当性向30%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間10円を配当の下限水準といたします。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,278	1,263,636
売掛金及び契約資産	780,197	856,046
有価証券	198,554	-
商品	-	11,880
仕掛品	56,850	711,590
前払費用	30,885	43,949
その他	43,060	29,498
貸倒引当金	△268	△745
流動資産合計	2,799,559	2,915,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,457	100,188
減価償却累計額	△101,625	△78,458
建物及び構築物 (純額)	20,832	21,729
土地	2,514	-
その他	507,409	514,739
減価償却累計額	△487,212	△488,381
その他 (純額)	20,197	26,358
有形固定資産合計	43,544	48,088
無形固定資産		
のれん	-	523,436
ソフトウェア	5,530	9,658
その他	1,242	2,297
無形固定資産合計	6,772	535,391
投資その他の資産		
投資有価証券	119,709	140,822
長期前払費用	161	1,090
破産更生債権等	102,052	98,152
繰延税金資産	68,685	70,544
退職給付に係る資産	-	99,392
その他	104,908	233,617
貸倒引当金	△102,052	△98,152
投資その他の資産合計	293,465	545,467
固定資産合計	343,783	1,128,946
資産合計	3,143,342	4,044,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	572
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	14,280
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	264,896	331,103
未払法人税等	10,837	13,765
契約負債	23,606	80,704
賞与引当金	97,076	117,777
受注損失引当金	210	-
その他	100,227	153,710
流動負債合計	496,854	1,221,914
固定負債		
長期借入金	-	25,030
長期未払金	200	200
退職給付に係る負債	129,284	139,901
繰延税金負債	-	30,393
その他	250	-
固定負債合計	129,734	195,524
負債合計	626,589	1,417,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	511,590	511,590
利益剰余金	2,552,001	2,644,520
自己株式	△1,054,323	△1,054,323
株主資本合計	2,422,170	2,514,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,634	34,747
その他の包括利益累計額合計	19,634	34,747
新株予約権	74,947	77,925
純資産合計	2,516,753	2,627,364
負債純資産合計	3,143,342	4,044,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	3,255,738	4,288,913
売上原価	2,430,210	3,106,385
売上総利益	825,528	1,182,527
販売費及び一般管理費	737,669	1,001,359
営業利益	87,858	181,167
営業外収益		
受取利息	7,028	7,852
受取配当金	2,861	2,012
保険返戻金	54,554	-
為替差益	18,054	-
償却債権取立益	-	3,900
その他	4,042	2,087
営業外収益合計	86,541	15,852
営業外費用		
支払利息	297	3,203
コミットメントフィー	8,381	6,422
匿名組合投資損失	1,312	1,320
為替差損	-	1,588
その他	515	-
営業外費用合計	10,507	12,535
経常利益	163,891	184,484
特別利益		
投資有価証券売却益	95,233	-
固定資産売却益	-	7,845
新株予約権戻入益	37,871	1,350
特別利益合計	133,104	9,195
税金等調整前当期純利益	296,996	193,680
法人税、住民税及び事業税	33,104	23,367
法人税等調整額	65,479	△6,391
法人税等合計	98,583	16,975
当期純利益	198,412	176,705
親会社株主に帰属する当期純利益	198,412	176,705

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	198,412	176,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,314	15,112
その他の包括利益合計	△46,314	15,112
包括利益	152,097	191,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,097	191,817

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	510,822	2,437,623	△1,060,229	2,301,118
当期変動額					
剰余金の配当			△84,035		△84,035
親会社株主に帰属する当期純利益			198,412		198,412
自己株式の処分		768		5,906	6,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	768	114,377	5,906	121,052
当期末残高	412,902	511,590	2,552,001	△1,054,323	2,422,170

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,949	65,949	67,239	2,434,308
当期変動額				
剰余金の配当				△84,035
親会社株主に帰属する当期純利益				198,412
自己株式の処分				6,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,314	△46,314	7,707	△38,607
当期変動額合計	△46,314	△46,314	7,707	82,444
当期末残高	19,634	19,634	74,947	2,516,753

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	412,902	511,590	2,552,001	△1,054,323	2,422,170
当期変動額					
剰余金の配当			△84,185		△84,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			176,705		176,705
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	92,519	-	92,519
当期末残高	412,902	511,590	2,644,520	△1,054,323	2,514,690

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,634	19,634	74,947	2,516,753
当期変動額				
剰余金の配当				△84,185
親会社株主に帰属する 当期純利益				176,705
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15,112	15,112	2,978	18,091
当期変動額合計	15,112	15,112	2,978	110,610
当期末残高	34,747	34,747	77,925	2,627,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	296,996	193,680
減価償却費	10,444	16,417
株式報酬費用	60,560	6,551
のれん償却額	-	22,758
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,397	10,616
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△19,627
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,437	6,359
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,490	△210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△4,060
受取利息及び受取配当金	△9,889	△9,865
保険戻戻金	△54,554	-
支払利息	297	3,203
為替差損益 (△は益)	△4,639	2,389
固定資産売却損益 (△は益)	-	△7,845
新株予約権戻入益	△37,871	△1,350
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95,233	-
売上債権の増減額 (△は増加)	335,188	35,116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44,977	△86,509
未払金の増減額 (△は減少)	19,924	△17,562
その他	49,871	30,979
小計	533,496	181,044
利息及び配当金の受取額	7,966	9,626
利息の支払額	△297	△3,235
コミットメントライン関連費用の支払額	△8,381	△6,422
保険金の受取額	257,075	-
法人税等の支払額	△36,124	△44,096
法人税等の還付額	37,725	8,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,459	145,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,609	△21,411
無形固定資産の取得による支出	△5,749	△2,772
有形固定資産の売却による収入	-	14,912
投資有価証券の売却による収入	115,147	-
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
出資金の払込による支出	-	△44,500
差入保証金の差入による支出	△2,000	△26,641
差入保証金の回収による収入	-	2,200
関係会社株式の取得による支出	-	△1,081,982
その他	△15	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,772	△960,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	-	△5,950
社債の償還による支出	-	△20,000
配当金の支払額	△83,527	△83,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,527	390,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,639	△2,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506,344	△426,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,933	1,690,278
現金及び現金同等物の期末残高	1,690,278	1,263,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

(株)ファイン

ユークスミュージック(株)

(株)アクアプラス

(株)フィックスレコード

(株)アクアプラスおよびその子会社である(株)フィックスレコードは、2025年8月29日付で株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業である受注制作のソフトウェアに関する主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

受注制作のソフトウェア開発など成果物を移転する履行義務は、顧客との契約における義務を履行することにより別の用途に転用することができない資産が生じるため、一定期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足にかかわる進捗度を見積り、当該進捗度にもとづき収益を一定の期間にわたり認識しております。この進捗度の測定は、主に発生した原価にもとづくインプット法を採用しております。

ただし、期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点（顧客による検収がなされた時点）で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アークシステムワークス株式会社	393,117	デジタルコンテンツ事業
アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社	353,206	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セガ	716,047	デジタルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
1株当たり純資産額	290.05 円	1株当たり純資産額	302.84 円
1株当たり当期純利益金額	23.59 円	1株当たり当期純利益金額	20.99 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	198,412	176,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	198,412	176,705
普通株式の期中平均株式数(株)	8,410,159	8,418,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年第1回新株予約権(株式の数7,400株) 2022年第1回新株予約権(株式の数110,000株) 2023年第1回新株予約権(株式の数34,000株) 2023年第2回新株予約権(株式の数300,000株) 2023年第3回新株予約権(株式の数400,000株) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	2020年第1回新株予約権(株式の数7,400株) 2022年第1回新株予約権(株式の数107,000株) 2023年第1回新株予約権(株式の数34,000株) 2023年第2回新株予約権(株式の数300,000株) 2023年第3回新株予約権(株式の数400,000株) なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。